



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 東洋刃物株式会社

上場取引所 東

コード番号 5964 URL <http://www.toyoknife.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清野 芳彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部次長 (氏名) 保原 晶

TEL 022-358-8911

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,185	12.7	348	97.8	925	817.1	471	312.9
2021年3月期	4,599	6.5	175	6.8	100	16.6	114	66.8

(注) 包括利益 2022年3月期 564百万円 (291.6%) 2021年3月期 144百万円 (119.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	329.11		21.4	14.3	6.7
2021年3月期	79.71		6.1	1.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 575百万円 2021年3月期 24百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,835	2,472	36.1	1,722.62
2021年3月期	6,124	1,938	31.6	1,349.99

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,470百万円 2021年3月期 1,935百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	633	53	147	2,190
2021年3月期	509	114	151	1,756

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		20.00	20.00	28	25.1	1.5
2022年3月期		0.00		30.00	30.00	43	9.1	2.0
2023年3月期(予想)								

(注)2023年3月期の第2四半期末及び期末の配当予想については未定としております。開示が可能となった際には、速やかに公表致します。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

(注)2023年3月期の業績予想については、現時点において合理的に見積もることが困難であることから開示しておりません。なお、詳細については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	1,865,900 株	2021年3月期	1,865,900 株
期末自己株式数	2022年3月期	431,969 株	2021年3月期	431,969 株
期中平均株式数	2022年3月期	1,433,931 株	2021年3月期	1,433,931 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,772	13.9	316	111.9	327	177.9	563	316.2
2021年3月期	4,190	5.5	149	31.9	117	12.2	135	91.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	393.31	
2021年3月期	94.51	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	6,286		2,189		34.8		1,526.60	
2021年3月期	5,471		1,638		29.9		1,142.57	

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,189百万円 2021年3月期 1,638百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 当期の経営成績の概況	P2
(2) 当期の財政状態の概況	P2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P3
(4) 今後の見通し	P4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P5
(1) 連結貸借対照表	P5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P7
(連結損益計算書)	P7
(連結包括利益計算書)	P8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P13
(継続企業の前提に関する注記)	P13
(会計方針の変更)	P13
(追加情報)	P14
(セグメント情報等)	P14
(1株当たり情報)	P17
4. その他	P18
役員の異動	P18
5. 補足情報	P19
(1) 当事業年度製品別売上高及び前事業年度との比較	P19
(2) 当事業年度製品別受注高及び前事業年度との比較並びに当事業年度未受注残高	P19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）ワクチンのブースター接種など感染対策の進展もあり、感染症のオミクロン株の感染急拡大によるまん延防止等重点措置も2022年3月下旬には解除されたものの、感染者数の減少は緩やかであり、加えて繰り返す感染症の変異は、感染症が再拡大する懸念もあることから、依然として先行き不透明な状況は継続しております。海外経済は感染症による供給制約や世界的インフレなど下押し要因があるなか回復基調を維持しているものの、ウクライナ情勢の緊迫化は不確実性が高く、下振れリスクなどのリスク要因は存在しております。

製造業におきましては、感染症による部品供給の停滞や世界的な半導体不足、また、原材料価格高騰の影響は引き続きあるものの、国内外の設備投資需要を背景に回復基調を維持しております。

こうした状況のなか、当社グループにおいて当連結会計年度は、2021年5月14日に発表いたしました見直し後の中期経営計画（期間：2020年4月～2023年3月）の2年目であり、工業用機械刃物及び産業用機械・部品においては、高付加価値、高精度精密製品を最重要戦略品種と位置づけ営業活動を積極的に展開したほか、増産計画に対応した設備投資や生産性向上のための生産方式見直しにも取り組んでまいりました。また一定の下押し要因があるなかでも経済の回復基調にともなう設備投資の増加などを背景に、受注環境が好転し、主力製品である産業用機械及び部品を中心に、総じて旺盛な需要を取り込みました。緑化造園においては、造園工事が需要減少に伴い伸び悩んだものの、管理業務は堅調に推移いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は、51億85百万円（前年同期比12.7%増）となりました。損益面におきましては、売上高が増加したことに加え、受注増加による量産効果や生産性向上のほか、業務改善による各種経費削減が反映され、営業利益3億48百万円（前年同期比97.8%増）、また大韓民国金浦市に所在する当社の持分法適用会社であった東洋鋼業株式会社が保有する固定資産を売却したことにより持分法による投資利益を営業外収益に計上したことで、経常利益9億25百万円（前年同期比817.1%増）、東洋鋼業株式会社が行う有償減資に応じて、当社が保有する全株式の譲渡により関係会社株式売却損を特別損失に計上したことで、親会社株主に帰属する当期純利益4億71百万円（前年同期比312.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ア) 機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、経済の回復基調にともなう設備投資需要を背景に、主力製品である産業用機械及び部品を中心に総じて需要は旺盛であり、売上高47億89百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益7億6百万円（前年同期比48.9%増）となりました。

#### イ) 緑化造園

当セグメントにおきましては、造園工事は需要減少に伴い伸び悩んだものの、主力の管理業務では新規受注など需要を取り込み堅調に推移し、売上高3億95百万円（前年同期比2.3%増）となり、セグメント利益は29百万円（前年同期比60.9%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.3%増加し、47億44百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、20億90百万円となりました。これは主として関係会社株式の減少があったものの、建物及び構築物並びにリース資産の増加があったことによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて11.6%増加し、68億35百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26.4%減少し、22億63百万円となりました。これは主として短期借入金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて88.8%増加し、20億99百万円となりました。これは主として長期借入金の増加などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、43億62百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27.6%増加し、24億72百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加などによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億34百万円増加し、21億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、6億33百万円（前年同期比24.5%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が5億71百万円、減価償却費2億2百万円などがあったことを反映したものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は53百万円（前連結会計年度は1億14百万円の減少）となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入3億37百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1億50百万円、子会社出資金の取得による支出2億44百万円などがあったことを反映したものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1億47百万円（前連結会計年度は1億51百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入11億85百万円があったものの、短期借入金の返済による支出13億20百万円などがあったことを反映したものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	26.0	32.2	29.7	31.6	36.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	37.2	22.8	24.7	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	803.1	415.6	574.2	432.7	345.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.9	12.5	11.9	16.0	19.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）の再拡大、緊迫化するウクライナ情勢の中、世界経済は日々、不確実性を増しており、今後の動向は非常に不透明な状況にあります。

当社の工業用機械刃物及び産業用機械・部品の市況についても今後の動向が不透明であることから、現時点において2023年3月期の業績予想の合理的な見積もりは困難であり、同期間の業績予想の見通しについては、未定としております。合理的な見積もりが可能となった際には、速やかに公表致します。こうした環境の中、当社グループといたしましては、技術力を基に顧客指向のモノづくりを通して創造力・競争力をより一層高め、環境への取り組みも含め強固な経営基盤を確立することを基本方針とし、2025年に迎える創立100周年へ向けた成長の基盤づくりとして、（1）収益性を念頭に置いた事業ポートフォリオの再構築による事業展開、（2）生産性を重視した指標として総資産利益率（ROA）を継続して展開、（3）研究開発への設備投資及び製品化に取り組んでおります。

また、当社が資本業務提携契約を締結している株式会社フェローテックホールディングスとの協業の一環で、2021年7月13日に中国杭州市に当社子会社として杭州東洋精密刀具有限公司を新規設立しております。2022年4月に一部操業を開始しており、今後は事業の早期軌道化や、さらなる設備投資による生産能力の強化、株式会社フェローテックホールディングスとのシナジー効果の発揮で当社グループの企業価値向上を図って参ります。

なお、感染症による業績見通しへの影響につきましては、翌連結会計年度末までは一定程度継続し、緩やかに回復しながら収束することを想定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くが国内であり、海外からの資金調達も行っていないため、当面は日本基準を採用いたします。IFRSの適用につきましては、国内外の状況を勘案したうえで、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,047	2,481
受取手形及び売掛金	1,001	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,153
電子記録債権	429	401
製品	153	92
仕掛品	224	338
原材料及び貯蔵品	311	255
その他	20	21
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,186	4,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,838	1,918
減価償却累計額	△1,381	△1,417
建物及び構築物（純額）	457	500
機械装置及び運搬具	4,384	4,293
減価償却累計額	△3,818	△3,791
機械装置及び運搬具（純額）	565	502
土地	383	383
リース資産	64	155
減価償却累計額	△16	△33
リース資産（純額）	47	121
その他	263	290
減価償却累計額	△239	△252
その他（純額）	23	38
有形固定資産合計	1,477	1,546
無形固定資産	27	26
投資その他の資産		
投資有価証券	240	109
繰延税金資産	134	109
その他	59	298
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	433	517
固定資産合計	1,938	2,090
資産合計	6,124	6,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	570	692
短期借入金	2,147	1,037
リース債務	11	23
未払法人税等	16	59
賞与引当金	66	147
その他	263	303
流動負債合計	3,074	2,263
固定負債		
長期借入金	-	1,010
リース債務	46	116
退職給付に係る負債	1,040	972
デリバティブ債務	25	-
固定負債合計	1,111	2,099
負債合計	4,186	4,362
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	354	354
利益剰余金	1,659	2,101
自己株式	△612	△612
株主資本合計	2,102	2,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	10
繰延ヘッジ損益	△25	-
為替換算調整勘定	2	-
退職給付に係る調整累計額	△162	△84
その他の包括利益累計額合計	△166	△74
非支配株主持分	2	2
純資産合計	1,938	2,472
負債純資産合計	6,124	6,835



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,599	5,185
売上原価	3,418	3,717
売上総利益	1,180	1,468
販売費及び一般管理費	1,004	1,120
営業利益	175	348
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	4
持分法による投資利益	-	575
固定資産賃貸収入	12	13
受取ロイヤリティー	2	3
雇用調整助成金	2	-
受取保険金	3	-
補助金収入	2	14
その他	3	11
営業外収益合計	31	622
営業外費用		
支払利息	31	31
持分法による投資損失	24	-
コミットメントフィー	16	-
シンジケートローン手数料	17	-
証券代行事務手数料	5	5
その他	11	8
営業外費用合計	106	45
経常利益	100	925
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
役員退職慰労金返上益	6	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
関係会社株式売却損	-	353
投資有価証券清算損	2	-
特別損失合計	2	353
税金等調整前当期純利益	106	571
法人税、住民税及び事業税	24	70
法人税等調整額	△32	28
法人税等合計	△8	99
当期純利益	114	472
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	114	471

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	114	472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△9
繰延ヘッジ損益	△25	25
退職給付に係る調整額	31	78
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△2
その他の包括利益合計	29	92
包括利益	144	564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	143	564
非支配株主に係る包括利益	0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	354	1,574	△612	2,016
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	700	354	1,574	△612	2,016
当期変動額					
剰余金の配当			△28		△28
親会社株主に帰属する当期純利益			114		114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	85	—	85
当期末残高	700	354	1,659	△612	2,102

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△0	—	△0	△194	△195	2	1,823
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	—	△0	△194	△195	2	1,823
当期変動額							
剰余金の配当							△28
親会社株主に帰属する当期純利益							114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	△25	3	31	29	0	29
当期変動額合計	20	△25	3	31	29	0	115
当期末残高	19	△25	2	△162	△166	2	1,938

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	354	1,659	△612	2,102
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	700	354	1,658	△612	2,101
当期変動額					
剰余金の配当			△28		△28
親会社株主に帰属する当期純利益			471		471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	443	—	443
当期末残高	700	354	2,101	△612	2,544

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	19	△25	2	△162	△166	2	1,938
会計方針の変更による累積的影響額					—		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	19	△25	2	△162	△166	2	1,937
当期変動額							
剰余金の配当							△28
親会社株主に帰属する当期純利益							471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	25	△2	78	92	0	92
当期変動額合計	△9	25	△2	78	92	0	535
当期末残高	10	—	—	△84	△74	2	2,472

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	106	571
減価償却費	226	202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	81
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	△67
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	31	78
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	-
受取利息及び受取配当金	△4	△4
持分法による投資損益 (△は益)	24	△575
支払利息	31	31
役員退職慰労金返上益	△6	-
コミットメントフィー	16	-
シンジケートローン手数料	17	-
補助金収入	△2	△14
受取保険金	△3	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	-
投資有価証券清算損益 (△は益)	2	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	353
売上債権の増減額 (△は増加)	5	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	△126
棚卸資産の増減額 (△は増加)	128	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28	121
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12	△2
未払費用の増減額 (△は減少)	0	27
前受金の増減額 (△は減少)	24	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	△11
その他	16	11
小計	578	679
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△31	△31
補助金の受取額	2	14
保険金の受取額	3	-
コミットメントフィーの支払額	△16	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30	△32
営業活動によるキャッシュ・フロー	509	633
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△520	△520
定期預金の払戻による収入	520	520
投資有価証券の売却による収入	6	-
投資有価証券の清算による収入	17	-
関係会社株式の売却による収入	-	337
有形固定資産の取得による支出	△139	△150
無形固定資産の取得による支出	△9	△8
子会社出資金の取得による支出	-	△244
その他	10	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114	△53

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	660
短期借入金の返済による支出	-	△1,320
長期借入れによる収入	-	1,185
長期借入金の返済による支出	△100	△625
リース債務の返済による支出	△8	△19
配当金の支払額	△28	△28
シンジケートローン手数料の支払額	△17	-
その他	3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151	△147
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	243	434
現金及び現金同等物の期首残高	1,512	1,756
現金及び現金同等物の期末残高	1,756	2,190

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<p>(1) 収益認識に関する会計基準</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。</p> <p>① 据付を要する製品に係る収益認識</p> <p>従来、機械刃物及び機械・部品事業の顧客との契約の中で当社が据付の義務を負う製品について、国内販売においては製品の据付が完了した時点で収益を認識しておりましたが、製品を出荷した時点で収益を認識する方法に変更しております。また、輸出販売においては、製品部分は船積時、据付に係る役務部分は据付完了時に収益を認識しておりましたが、製品の引き渡しと当該製品の現地での据付作業を単一の履行義務として識別し、インコタームズ等で定められた貿易条件(以下、貿易条件という。)に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。</p> <p>② 輸出販売に係る収益認識</p> <p>従来、機械刃物及び機械・部品事業の輸出販売においては製品の船積時に収益を認識しておりましたが、貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識することとしております。</p> <p>③ 一定期間にわたり充足される履行義務</p> <p>従来、緑化造園事業に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、少額かつごく短期な工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。</p> <p>なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)または契約上の総出来高に対する実際出来高の割合(アウトプット法)で算出しております。少額かつごく短期な工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。</p> <p>収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益、期首利益剰余金及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。</p> <p>(2) 時価の算定に関する会計基準</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性について重要な会計上の見積りを実施しております。新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）の影響を当該会計上の見積りに反映するにあたり、前連結会計年度においては、当連結会計年度末までは一定程度継続し、緩やかに回復しながら収束すると仮定して見積りをしておりましたが、繰り返す感染症の変異により感染症が再拡大する懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が継続していることを勘案し、感染症の影響は翌連結会計年度末までに緩やかに回復しながら収束するとの仮定に変更しております。

なお、連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいた最善の見積りを行っているものの、その性質上、見積りに用いた仮定には不確実性があるため、感染症の収束時期やその経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械刃物及び機械・部品」および「緑化造園」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要な製品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主要製品・工事
機械刃物及び機械・部品	鉄鋼用刃物・合板用刃物・製紙パルプ用刃物・情報産業用刃物・製本用刃物 産業用機械及び部品（研削盤・スライドウェイ・各種カッターおよびユニット等）
緑化造園	造園工事・管理受託業務・法面工事・土木工事・建築工事

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、直近の有価証券報告書（2021年6月30日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,212	386	4,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0
計	4,212	387	4,599
セグメント利益	474	18	493
セグメント資産	3,995	306	4,302
その他の項目			
減価償却費	216	4	221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	122	4	127

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,789	395	5,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0
計	4,789	396	5,186
セグメント利益	706	29	736
セグメント資産	4,266	323	4,589
その他の項目			
減価償却費	180	0	181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	277	0	278

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	493	736
セグメント間取引消去	1	1
全社費用(注)	△318	△388
連結財務諸表の営業利益	175	348

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資 産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,302	4,589
全社資産(注)	1,822	2,246
連結財務諸表の資産合計	6,124	6,835

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社共用資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	221	181	5	12	226	194
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	127	278	—	9	127	287

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,349.99円	1,722.62円
1株当たり当期純利益	79.71円	329.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	114	471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	114	471
普通株式の期中平均株式数(株)	1,433,931	1,433,931

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,938	2,472
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2	2
(うち非支配株主持分)(百万円)	(2)	(2)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,935	2,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,433,931	1,433,931

#### 4. その他

##### 役員の変動

2022年6月29日開催予定の定時株主総会ならびに取締役会で、次のとおり選任・退任の予定であります。  
(2022年6月29日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1) 昇任取締役候補

常務取締役兼製造部長 高橋 純也 (現 取締役製造部長)

2) 新任取締役候補

取締役 大石 純一郎 (非常勤・社外取締役候補)

3) 退任予定取締役

前田 晋也 (現 常務取締役)

鈴木 孝則 (現 非常勤・社外取締役)

## 5. 補足情報

## (1) 当事業年度製品別売上高及び前事業年度との比較(個別)

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減 (△印減)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
鉄鋼用刃物	621 (51)	15	653 (55)	14	32 (3)
合板用刃物	131 (36)	3	143 (25)	3	11 (△10)
製紙パルプ用 刃物	645 (20)	15	666 (23)	14	20 (3)
情報産業用刃 物	1,431 (131)	34	1,547 (172)	32	116 (40)
製本用刃物	38 (4)	1	42 (3)	1	3 (△0)
産業用機械及 び部品	768 (30)	18	1,169 (99)	25	400 (68)
その他	551 (53)	13	548 (70)	11	△3 (16)
合 計	4,190 (328)	100 (8)	4,772 (449)	100 (9)	581 (121)

(注) 売上高金額欄の( )は輸出分であります。

## (2) 当事業年度製品別受注高及び前事業年度との比較並びに当事業年度末受注残高(個別)

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減 (△印減)	当事業年度末 受注残高 (2022年3月31 日現在)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄鋼用刃物	591	14	645	12	54	197
合板用刃物	138	3	171	3	33	66
製紙パルプ用 刃物	624	15	751	14	126	214
情報産業用刃 物	1,450	34	1,775	32	324	482
製本用刃物	37	1	34	1	△2	5
産業用機械及 び部品	847	20	1,507	27	660	712
その他	547	13	601	11	53	145
合 計	4,237	100	5,487	100	1,249	1,825